

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 城田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

四半期報告書提出予定日 平成22年2月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,907	△31.2	△527	—	△517	—	△436	—
21年3月期第3四半期	10,043	—	421	—	424	—	361	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△13,871.27	—
21年3月期第3四半期	11,480.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,488	3,468	62.8	109,336.89
21年3月期	6,397	4,021	62.3	126,590.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,444百万円 21年3月期 3,987百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2,700.00	2,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,150	△23.6	△472	—	△475	—	△280	—	△8,888.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社エス・エフ・アイ) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (1) をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (2) をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	31,500株	21年3月期	31,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1株	21年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	31,500株	21年3月期第3四半期	31,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府によるエコポイント制度などの経済政策の効果から一部景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として先行きは不透明であり、厳しい環境が続いております。

情報サービス産業の流通・サービス業分野においても、消費者の節約志向が一段と高まる中、業界を超えた価格競争の激化やデフレ懸念など厳しい事業環境で推移しており、新規のIT投資について、凍結・抑制傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、将来における成長と収益基盤の確立を図るため、「収益構造の改革」、「事業規模の拡大」に注力してまいりました。

まず、「収益構造の改革」については、子会社である維傑思科技（杭州）有限公司を最大限活用し、当社の既存の開発・運用案件について日本から中国への業務移管を積極的に推進した結果、業務移管は第2四半期連結累計期間までにはほぼ完了し、当第3四半期連結会計期間においては着実に収益が改善いたしました。また、当社だけではなく、当社グループ及び親会社である富士ソフトグループにおけるオフショア開発の拠点として機能できるように、維傑思科技（杭州）有限公司の体制の強化、商品ラインアップの整備・拡充に努めてまいりました。その他、お客様へのサポート事業について体制を強化しサービスレベル及び業務効率の向上を目的として、カスタマーサポートセンターを新設するなど、グループ全社をあげて収益構造改革に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」としては、中国での事業展開において、中国に進出している日本企業から新規アウトソーシング案件を受注し12月から本番稼働いたしました。また、その他の日本企業や中国現地法人からも多くの商談をいただいております。次の案件獲得に向け積極的に受注・提案活動を行ってまいりました。この他、引き続き大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕、新規特定顧客の獲得や新製品として次世代型POSアプリケーション「ANY-CUBE CORE & STパック」の発売に向けた研究開発の強化など事業規模の拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、これらの取り組みにより利益面については改善しつつあるものの、第2四半期連結累計期間までの損失を補うまでにはならず、また、売上高については、依然として厳しい状況が続いており、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は69億7百万円となり前年同期比31億36百万円（31.2%）の減少、利益面は営業損失5億27百万円（前年同期は営業利益4億21百万円）、経常損失5億17百万円（前年同期は経常利益4億24百万円）、四半期純損失4億36百万円（前年同期は四半期純利益3億61百万円）となりました。

売上高が前年同期より大幅に減少した要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したこと及び前第3四半期連結会計期間の大手量販店向けIT統合大型案件の影響によるものです。

また、利益面において損失となった要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したこと、中国子会社への積極的な開発・運用業務移管のための先行投資の増加、他社システムのリリースにより受託した新システム稼働のため一時的にコストが増加したこと及び当社の取引先であるソリューションネット株式会社の代理人の弁護士より法的手続きをとるか否かの判断を検討している旨の通知を受けたことから、同社の売上債権等72百万円を貸倒引当金繰入額として全額を特別損失に計上したことなどによるものであります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高29億6百万円となり前年同期比7億92百万円（21.4%）の減少、営業損失2億50百万円（前年同期は営業利益6億20百万円）となりました。

売上高については、新規アウトソーシング案件が第1四半期連結会計期間よりスタートしているものの、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少の影響などにより前年同期を下回る結果となりました。利益面については、引き続き当第3四半期連結累計期間では営業損失となったものの、第2四半期連結累計期間に取り組んでおりました中国子会社への積極的な運用保守業務移管などの効果により、当第3四半期連結会計期間においては黒字化となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、売上高21億67百万円となり前年同期比79百万円（3.8%）の増加、営業損失17百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

売上高については、新たに連結子会社となった株式会社エス・エフ・アイの効果などにより概ね堅調な推移となりました。利益面については、収益構造改革の効果により利益率は徐々に改善しているものの、依然として顧客の投資に対する姿勢は慎重であり、受注期間の長期化から営業コストが大きく増加し営業損失となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高7億28百万円となり前年同期比41百万円(5.4%)の減少、営業利益54百万円となり前年同期比1億48百万円(73.2%)の減少、営業利益率は7.5%となりました。

売上高については、景気悪化の影響から新規のIT投資が低迷し全体として低調な推移となりました。利益面については、中国への開発移管コストや次世代プロダクトの研究開発など先行投資が増加したこと、利益率の高い各種パッケージライセンス販売の減少及びカスタマイズ案件において想定以上にコストが増加したことなどの影響により前年同期値を下回る結果となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高5億61百万円となり前年同期比19億81百万円(77.9%)の減少、営業損失7百万円(前年同期は営業利益49百万円)となりました。

売上高、利益については、景気悪化の影響などにより前年の大手量販店向けIT統合大型案件をカバーするにはならず、前年同期値を大きく下回る結果となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高5億43百万円となり前年同期比4億円(42.4%)の減少、営業利益1億1百万円となり前年同期比29百万円(40.6%)の増加、営業利益率は18.7%となりました。

売上高については、景気悪化による新規出店の減少や新規設備投資の凍結などの影響により低調な推移となりました。営業利益については、業務効率の向上等により順調な推移となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は54億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円の減少となりました。これは主に、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化によるのれん3億55百万円を計上したこと、売上債権の回収及び買掛金等の支払により、現金及び預金が前連結会計年度末比12億17百万円減の9億77百万円となったことによるものであります。

負債総額は20億19百万円となり前連結会計年度末に比べ3億57百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払による買掛金が前連結会計年度末比5億62百万円減の6億24百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比1億76百万円減の1億6百万円となったこと、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化により1年内償還予定の社債68百万円、短期借入金1億78百万円、社債1億28百万円、長期借入金56百万円、退職給付引当金57百万円等を計上したことによるものであります。

純資産は34億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が前連結会計年度末比5億21百万円減の23億37百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9億77百万円となり前連結会計年度末に比べ12億17百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は5億34百万円(前年同四半期は7億64百万円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上5億76百万円、仕入債務の支払による減少5億67百万円、賞与引当金の減少1億78百万円であります。また、主な増加要因は、減価償却費の計上2億84百万円、棚卸資産の減少2億52百万円、売上債権の減少1億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は4億97百万円(前年同四半期は11億49百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億29百万円、無形固定資産の取得による支出1億60百万円であります。また、主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は1億65百万円(前年同四半期は1億13百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払85百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、社債の償還による支出34百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間において日本から中国へ開発・運用案件の移管がほぼ完了したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の利益率は大幅に改善し、第4四半期連結会計期間においても同様に推移すると想定しております。

しかしながら、景気の先行きは依然として不透明であり、当社グループの主要顧客である流通サービス業の業績の回復には今しばらく時間がかかることが想定され、第2四半期連結累計期間の損失分をカバーするまでには至らない見通しです。

このような状況から平成21年7月31日発表の平成22年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高は101億50百万円、営業利益は4億72百万円の損失、経常利益は4億75百万円の損失、当期純利益は2億80百万円の損失を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年8月5日の株式取得に伴い、株式会社エス・エフ・アイを第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は128百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ29百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,885	2,195,078
受取手形及び売掛金	1,778,195	1,914,251
商品	14,010	25,383
仕掛品	231,940	416,613
貯蔵品	4,682	12,857
その他	294,239	274,806
貸倒引当金	△75,562	△550
流動資産合計	3,225,390	4,838,441
固定資産		
有形固定資産	535,443	546,309
無形固定資産		
のれん	355,107	—
ソフトウェア	530,631	565,019
その他	18,623	18,480
無形固定資産合計	904,361	583,499
投資その他の資産	821,899	429,211
固定資産合計	2,261,705	1,559,021
繰延資産		
社債発行費	1,005	—
繰延資産合計	1,005	—
資産合計	5,488,101	6,397,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,063	1,186,591
1年内償還予定の社債	68,400	—
短期借入金	178,922	—
未払法人税等	3,744	11,971
賞与引当金	106,283	282,770
工事損失引当金	10,711	—
その他	605,574	772,426
流動負債合計	1,597,700	2,253,758
固定負債		
社債	128,200	—
長期借入金	56,061	—
退職給付引当金	57,178	—
役員退職慰労引当金	119,368	83,119
その他	60,853	39,577
固定負債合計	421,661	122,696
負債合計	2,019,361	2,376,455

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,337,607	2,859,602
株主資本合計	3,463,995	3,985,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	1,595
為替換算調整勘定	△19,954	—
評価・換算差額等合計	△19,883	1,595
少数株主持分	24,627	33,421
純資産合計	3,468,739	4,021,007
負債純資産合計	5,488,101	6,397,462

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,043,435	6,907,032
売上原価	8,316,944	6,113,714
売上総利益	1,726,491	793,318
販売費及び一般管理費	1,304,928	1,320,749
営業利益又は営業損失(△)	421,562	△527,431
営業外収益		
受取利息	678	1,955
受取配当金	370	190
貸倒引当金戻入額	4,540	550
為替差益	—	9,723
その他	3,322	9,211
営業外収益合計	8,910	21,630
営業外費用		
支払利息	—	3,867
システム障害対応費用	5,834	4,125
固定資産除却損	—	2,898
その他	405	592
営業外費用合計	6,239	11,484
経常利益又は経常損失(△)	424,233	△517,285
特別利益		
契約調整金	—	13,000
システムサービス解約収入	260,000	—
特別利益合計	260,000	13,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	72,273
システムサービス解約損	86,563	—
特別損失合計	86,563	72,273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	597,670	△576,558
法人税、住民税及び事業税	126,857	2,113
法人税等調整額	106,094	△132,932
法人税等合計	232,952	△130,819
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,090	△8,794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	361,627	△436,944

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,390,892	2,149,125
売上原価	3,896,069	1,777,683
売上総利益	494,822	371,442
販売費及び一般管理費	427,913	388,887
営業利益又は営業損失(△)	66,908	△17,445
営業外収益		
受取利息	675	57
為替差益	—	11,043
その他	505	2,264
営業外収益合計	1,181	13,365
営業外費用		
支払利息	—	1,614
その他	342	848
営業外費用合計	342	2,462
経常利益又は経常損失(△)	67,747	△6,541
特別利益		
システムサービス解約収入	260,000	—
特別利益合計	260,000	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	1,583
システムサービス解約損	86,563	—
特別損失合計	86,563	1,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241,184	△8,125
法人税、住民税及び事業税	19,345	694
法人税等調整額	75,309	27,837
法人税等合計	94,654	28,532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,006	△2,460
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145,524	△34,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	597,670	△576,558
減価償却費	216,587	284,074
のれん償却額	—	15,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,540	71,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172,900	△178,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,484	△7,018
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	10,711
受取利息及び受取配当金	△1,048	△2,145
システムサービス解約損	86,563	—
売上債権の増減額(△は増加)	△423,363	175,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326,749	252,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,417	△567,803
その他	△263,105	△4,126
小計	△442,787	△526,727
利息及び配当金の受取額	2,090	2,145
利息の支払額	—	△3,867
法人税等の支払額	△324,055	△5,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,753	△534,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,727	△429,301
無形固定資産の取得による支出	△97,757	△160,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80,994
貸付けによる支出	△1,000,000	—
その他	2,941	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,544	△497,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△3,849
長期借入金の返済による支出	—	△42,765
社債の償還による支出	—	△34,200
配当金の支払額	△113,400	△85,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,400	△165,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△19,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,027,697	△1,217,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607	2,195,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,909	977,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,698,601	2,088,148	770,195	2,543,200	943,288	10,043,435	—	10,043,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900	—	—	—	—	900	(900)	—
計	3,699,501	2,088,148	770,195	2,543,200	943,288	1,044,335	(900)	10,043,435
営業利益	620,983	71,667	203,360	49,719	72,181	1,017,911	(596,348)	421,562

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,906,323	2,167,385	728,823	561,349	543,150	6,907,032	—	6,907,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	—	—	—	—	1,600	(1,600)	—
計	2,907,923	2,167,385	728,823	561,349	543,150	6,908,632	(1,600)	6,907,032
営業利益(又は営業損失△)	△250,461	△17,473	54,459	△7,846	101,514	△119,808	(407,622)	△527,431

(注) 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

4. (3)に記載のとおり、受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション事業で71百万円、プロダクト事業で56百万円それぞれ増加し、営業損失は、ソリューション事業で13百万円、プロダクト事業で15百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。